

真の復興の実現と原発に依存しない社会づくりを求める特別決議

3.11 から半年余りの月日が経った。大津波が襲った東北3県のうち宮城、岩手の両県では少しずつではあるが、復興への道のりを歩み始めている。しかし、放射能漏れ事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所をもつ福島県では、未だ原発事故の収束・復興の目処が立っていない。家族を失い、住居を失い、仕事を失い、生活を丸ごと奪われた福島県の人々の「原発さえなければ…」という叫びを私たちは真摯に受け止めなければならない。

この大震災に立ち向かい、被災者の救済と生活再建、復興を第一にとりくむべき国政の方は迷走を繰り返した挙句、菅前首相の辞任へと発展した。政局争いの末の辞任劇を繰り返した国会議員たちや震災を奇貨として新たな事業拡大を企む一部の大企業の経営者たちの視界に、被災者の姿は映っていたのだろうか。被災地の復興の遅れは目を覆うばかりである。非人間的な避難生活を強いられている人々が半年以上も放置されたままの現実が「政治災害」以外の何物でもない。

福島原発事故は深刻の度合いを深めている。政治が混迷を極めている間も、放射能汚染は拡大している。東京電力は震災から2カ月余り経過後、1号機のメルトダウンを認めた。また、いまなお収束に向けた作業を行う原発作業員の多くが、請負業者によって何重にも搾取されていることも明らかになっている。正確な情報を隠し、危険な作業を安価な労働力で執り行おうとする東電の姿勢に改めて厳しく追及の声をあげていかねばならない。

九電やらせメール事件に象徴された、停止中の原発再稼働への動きは日に日に高まりを見せつつある。経済界の支援を受けた野田政権がいつ脱原発路線を翻すか、私たちは注意深く監視して、再稼働阻止に向けた運動をつくり出す必要がある。日本の原発は絶対に安全だとした「安全神話」は崩壊した。しかし今、「新安全神話」がふりまかれ始めていることに注意しなければならない。

私たちはマスコミ・文化・情報産業で働く者として、原子カムラの人々に押しつけられたものとはいえ、「安全神話」への警戒心が希薄だったことを反省し、真実を明らかにし、正確な報道を行うために、政府、東電に対して引き続き厳しく情報公開を求めていく。また、すべての働く仲間たちを守る労働組合として、被曝労働に従事する原発作業員たちと連帯する。さる9月19日には6万人を超える労働者・市民が集った「さようなら原発」大集会とデモには、私たちMICも350人を超える仲間が参加してその一翼を担った。

真実を見抜く目を持ち、正しく伝えるマスコミの一員として、東日本大震災からの真の復興のために被災されたすべての人々の立場に立って厳に行われている現実を明らかにする活動を旺盛に行おう。そして原発に依存せず誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざす。

以上、決議する。

2011年9月24日
日本マスコミ文化情報労組会議
第50回定期総会